中橋　友子 議員

中心市街地を活性化させる都市計画を

問 大型店の郊外立地と相次ぐ撤退による空き店舗の発生が、中心市街地の疲弊をもたらし、まちづくりに深刻な影響を与えてきた。国もようやく、規制のための法改正に着手し、北海道もこれまで拡大、拡散してきた都市開発を方向転換し中心市街地に集約させる「コンパクトなまちづくりに向けた基本方針案」を出した。幕別町に昨年提示された依田地区のイオン出店計画はこの流れに反するのではないか。また計画が実施された場合、町の財政負担はどの位になるか。高齢化社会に向けて歩いて買い物にいけるやさしいまちづくりに力を注ぐべきと考えるがどうか。

町長 依田地区の開発計画は、道の示すガイドラインとの整合性を図ることが必要であり、開発手法を市街化区域編入を前提とした手法も選択肢の一つとし、計画書の変更作業を行っている。

札内新道沿いの依田地区は、「第4期幕別町総合計画」や「幕別町都市計画マスタープラン」で、沿道商業系、流通業務系として位置付けをしている。

都市計画上、帯広圏域という観点から、当該地区は中心的な市街地形成の一部を成すことも可能となる地域であり、関係機関に対し理解を求めていく。

インフラ整備に要する費用は、当初の計画面積27haの際には、事業者側の試算では、区域外の上下水道及び街路整備等で8億円程度であり、50haの計画ではこれよりも上回る金額が試算されると思われる。

幕別町都市計画マスタープランで、公共施設の整備に際して高齢者や障害者の方が、活動しやすいユニバーサルデザインに基づいた施設整備を進め、商業地や住宅地では地域福祉サービスやユニバーサルデザインによる市街地形成の推進を図ることとしている。

具体的には、車椅子対応のスロープやトイレの整備、歩道段差の解消、札内駅南北線自由通路には、エレベーターを設置するなど、「交通バリアフリー法」の趣旨を踏まえ、道路等施設の整備を進めている。

格差社会の現状と対策

問 格差社会が重大問題となっている。幕別における現状と動向、また対策について伺う。

①生活保護世帯数と高齢者の占める率。②教育扶助・就学援助世帯③国民健康保険加入世帯④社会保険から国保への加入世帯⑤国保加入世帯の平均所得⑥雇用実態⑦公共事業額⑧各種支援について

町長 ①平成16年4月期144世帯・216人でうち高齢者は70人で32・4％、平成18年4月期154世帯・218人でうち高齢者は86人で39・4％となっている。

②平成15年度末で210世帯・335人、平成17年度末では248世帯・387人、平成18年度当初では265世帯423人の状況となっている。

③平成15年度加入世帯数5，303世帯・被保険者数11，245人、平成17年度では5，470世帯・11，586人の状況となっている。

④平成15年度339世帯、平成17年度432世帯となっている。

⑤平成15年度233万3，002円、平成17年度では242万778円となっている。

⑥平成15年3月期で常用1，636人70・85％・臨時673人29・15％、平成17年3月期では常用1，471人56・12％・臨時1，156人43・73％となっている。

⑦町発注額は、平成15年度22億7，900万円で、平成17年度では29億8，171万円となっている。

⑧雇用対策として、臨時任用職員緊急雇用対策事業や街路地清掃・除雪など雇用の機会の創設を図ると共に、企業誘致による雇用の拡大に努めてきた。

各種支援として、町就労センターによる高齢者の就労機会の確保、ハローワークとの連携による就職相談会・面接会の実施などを行ってきた。

愛育園閉園後の対策について

問 十勝愛育園は今年度を持って閉園が予定されている。今後の対策として、来春改築するさかえ保育所に、障害を持つ子供や保護者の、相談や交流の場を設け、支援を続けるべきと考えるがどうか。

町長 保育及び保健の両面から支援策の検討を進めている。本町の子育て支援センター等を活用し、肢体不自由児に限らず障害児全般の相談窓口や交流の場などの環境づくりに、十分に意を用いたい。